

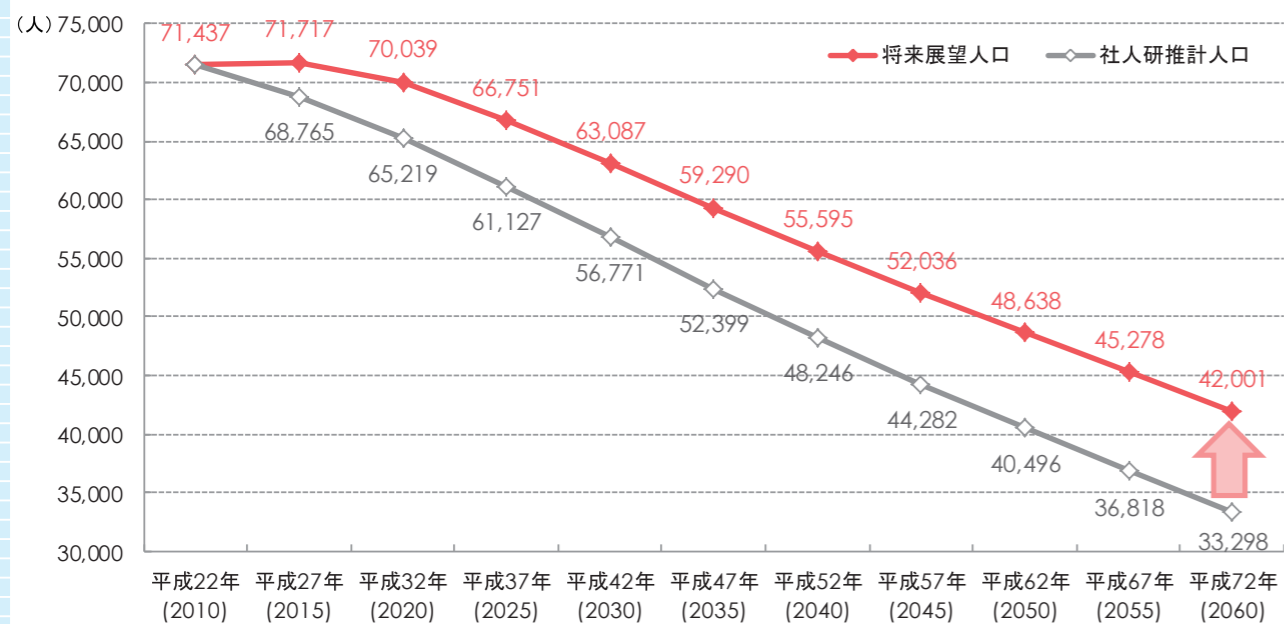
《伊東市の目指すべき将来の方向》

■全年齢層を対象とした積極的な移住定住促進により、純移動率を上昇させ、**ずっと住みたいと思う環境づくり**を目指します。

■長期的に若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組み、出生率を上昇させ、**平成72年に人口42,000人の確保**を目指します。

- ★20歳代前半での転出が多く、その後のUターン等による人口回復の動きも、近年では、若年層が進学等で市外に転出して戻ってこない、若年層の新規転入が少ないこと等により鈍化しています。こうした20・30歳代の出産・子育て世代の減少が、人口減少の要因としても考えられます。
- ★人口減少や高齢化の進行等により、労働力人口は減少傾向にあります。本市では特に、女性の若年層での転出が多く、女性の労働力率低下が顕著となっています。若年層の転出抑制・転入推進のため、若年層の就労が可能な環境づくりが必要です。
- ★このため、長期的な視点に立ち、若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組むとともに、全年齢層を対象とした移住促進を図ることにより、年齢構成のバランスを維持し、持続可能な地域の実現を展望します。

《将来展望人口と社人研推計人口との比較》



《計画の推進にあたり》

より効果的な取組を推進するため、PDCAマネジメントサイクルにより、客観的な指標を用いた上で施策の効果検証や見直しを行っていきます。

発行 平成27年10月
 編集 伊東市 企画部 行政経営課
 〒414-8555 静岡県伊東市大原二丁目1番1号
 TEL 0557-32-1061
 FAX 0557-36-1104
 メール gyousei@city.ito.shizuoka.jp

伊東市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

概要版

我が国では、平成20年より人口減少時代に突入し、地域の維持や人口減少への克服という課題に直面しています。このような中、国では平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」を公布・施行し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定しました。

本市においても、まち・ひと・しごと創生の方針を踏まえ、本市が目指すべき将来展望を示した「人口ビジョン」と、本市が今後とも存続し続け更に発展していくために、新たなまちづくりに踏み出していくための指針として「総合戦略」を策定し、取組を進めていきます。

伊東市人口ビジョン

人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

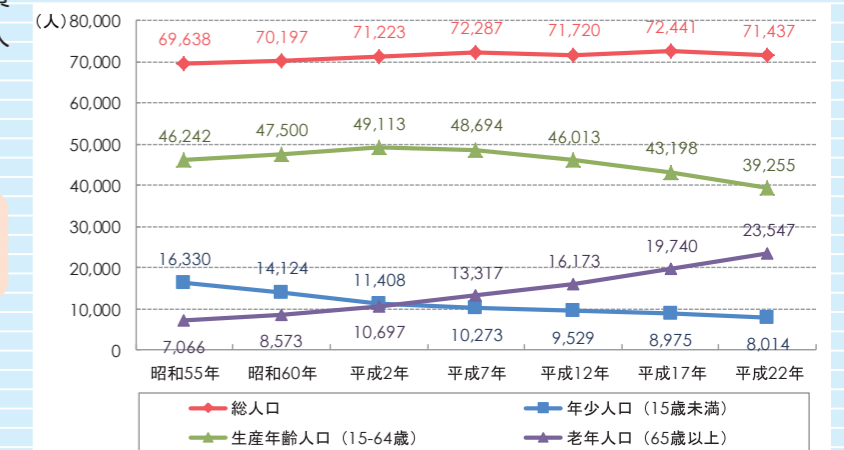
《伊東市の人口動向》

■年齢3区分別人口の推移を見ると、老年人口は一貫して増加しているのに対し、年少人口・生産年齢人口は減少しています。

必要な対策

- 今後を担う人材の確保
- 増加する高齢者への対応

《総人口・年齢3区分別人口の推移》

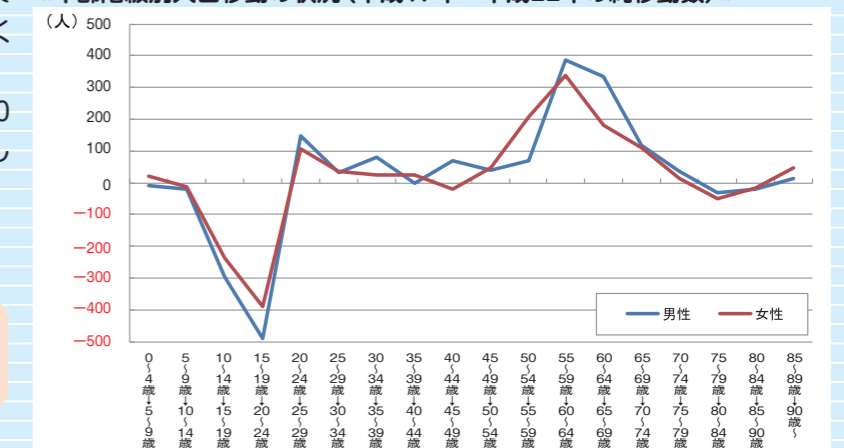


- 20歳代で大幅な転出超過となっており、高校卒業後の進学や就職等で市外に転出している人が多くなっています。
- また、男性では60歳代、女性では50歳代後半～60歳代前半での転入超過数が増加しており、退職した後の夫婦での転入・移住が増加しています。

必要な対策

- 出産・子育て世代の市外への流出の抑制
- 若年層の就労が可能な環境づくり

《年齢階級別人口移動の状況 (平成17年→平成22年の純移動数)》



伊東市総合戦略

平成27年度から平成31年度までの5年間を対象期間とし、本市が抱える地域課題の解決を図るとともに、今後とも存続し続け、更に発展していくために、新たなまちづくりに踏み出していくための指針を示します。

《基本目標と基本的方向》

基本目標1 安定した雇用を創出する

農林水産業の経営の効率化や高付加価値化、ブランド化のため、技術や経営能力の向上、後継者の育成や新規参入者の支援に取り組むとともに、良好な自然環境をいかした企業誘致や介護資格者の育成に努めることなどにより、若年層の雇用の場の確保に努めます。

	実績	目標
有効求人倍率	1.30 (H26年度末)	1.00以上を維持

基本目標2 新しいひとの流れをつくる

移住に関する推進組織を設置し、主に移住先として本市への関心が高い首都圏の方を対象として、本市の魅力を発信します。
また、地域資源を活用した魅力ある観光地づくりを推進することにより、選ばれる観光地になり、交流人口の増加につなげていきます。

	実績	目標
社会増減数	76人 (H26年)	300人
来遊客数	628万人 (H26年)	700万人

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目ない支援体制を構築するとともに、サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図ります。
また、相談支援窓口を設置し、経済的支援及び就労支援を充実するなど、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進を図ります。

	実績	目標
合計特殊出生率	1.49 (H20～24年)	1.57
待機児童数	25人 (H27年4月1日)	0人

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

健康で長生きできるまちづくりを進めるとともに、生涯学習・スポーツ・歴史・芸術文化の振興により、郷土への愛着と共生による豊かな心の育成につなげます。
また、危機管理体制の充実、水道・下水道等の既存インフラの長寿命化・耐震化を進め、地震・津波等の自然災害等への的確な対応を図ります。

		実績	目標
健康寿命 (お達者度)	男性	16.77年 (H23年)	17.28年
	女性	19.93年 (H23年)	20.50年

《主な重要業績評価指標・主な施策》

農業の担い手の育成・確保及び交流の推進
◆新規就農者数<<新規>> ⇒ 2人

- 付加価値の高い農産物、加工品の創出
- 農業体験等による都市住民との交流

地産地消の推進
◆飲食店における地魚取扱店舗数<<新規>> ⇒ 5店舗

- 地魚の普及や販路拡大
- 情報の受発信体制の構築やイベントの実施

地域の商業活性化
◆ブランド品目創出数<<新規>> ⇒ 5品目

- 空き店舗を利用した実験店舗の設置
- 伊東ブランドの創出等を行う事業への支援

起業の促進
◆新規創業件数 9件 ⇒ 6件

- 新規創業者及び商店街の空き店舗利用者向けの開業資金や家賃等の助成

地方移住の推進
◆移住相談件数 0件 ⇒ 100件

- 移住推進組織の設置及び宿泊施設等と連携した情報発信
- アンテナショップや国県の移住相談施設を利用した相談会の実施

交流人口の拡大
◆外国人観光客の宿泊数 52,383人 ⇒ 10万人
◆免税店登録数 10店舗 ⇒ 20店舗
◆伊豆半島7市6町の観光交流客数 3,950万人 ⇒ 4,100万人

- 無料公衆無線LANの整備
- 宿泊施設、観光施設、商店等の従業員の外国語力向上
- 免税店登録の推進
- 「美しい伊豆創造センター」と連携した観光のまちづくりの推進

安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり
◆地域ぐるみの子育て支援実施箇所数<<新規>> ⇒ 6か所

- 伊東っ子誕生祝金の支給
- 子育て世代包括支援センターの設置

ひとり親家庭等の自立促進
◆ひとり親家庭等の相談件数<<新規>> ⇒ 130件

- 母子、父子自立支援員相談支援事業
- 自立支援教育訓練、高等職業訓練促進給付事業

子育てにおけるワーク・ライフ・バランスの推進
◆ファミリー・サポート・センター登録会員数 121人 ⇒ 200人

- ファミリー・サポート・センター事業
- 子育て短期入所支援事業

子どものふれあいの場の提供
◆児童館年間利用者数 19,277人 ⇒ 30,000人

- 親子、親や子ども同士のふれあいの場や遊べる場の提供

保育の充実
◆保育所利用者満足度<<新規>> ⇒ 80%

- 休日保育、延長保育、一時預かり、病児保育の充実
- 公立保育所の施設改修 ●認定こども園の整備

幼稚園教育の充実
◆預かり保育を実施している市立幼稚園の数<<新規>> ⇒ 13園

- 市立幼稚園における預かり保育の実施
- 子育て相談窓口の設置

地区青少年健全育成活動の活発化
◆放課後子ども教室 5教室 ⇒ 7教室

- 地区活動の参考となる意見交換の場の提供

健康づくりの推進
◆すべての死因における対県比標準化死亡比
男性108.6 女性106.4 ⇒ 男女100.0
◆元気な高齢者の割合 84.3% ⇒ 85%

- 各種健(検)診の受診しやすい環境づくり
- 要精密検査者への専門職によるアプローチ
- 各世代に向けた歯科衛生教育の充実

安全・安心な暮らしを守るための取組
◆消防団員数 506人 ⇒ 506人
◆道路施設、橋りょうの長寿命化完了数 1か所、4橋 ⇒ 10か所、14橋

- 消防団員を雇用する事業所への協力要請
- 道路施設、橋りょうの長寿命化や適正な維持管理